

日本電気保安協会の電力共同購買 は

高圧機器在庫サービスが付いて24%OFF(関西電力の標準料金から) < 2万事業所限定 >

申込み頂いたお客様すべての**高圧機器を在庫**し、停電リスクに伴う
停電時事業継続計画(BCP)をサポートします

Q1. なぜ24%引きなのか？

電力発電原価に占める燃料費の割合は27.9%です。(東京電力:ウェブサイト調べ)
既に安定した顧客を持っている旧電力会社は、新しいお客様を増やす場合、
この燃料費(変動費)を上回って販売すれば、利益の上乗せになります。
言い方を変えれば、他社の顧客を奪う場合70%OFFでも利益は出ます。
しかし、全お客様を70%OFFには出来ません。
24%引きは、電力会社に影響が少なく、お客様にはメリットのある料金です。

Q2. なぜ2万社限定なのか？

1社で買うより、2万社で共同購買する方が、交渉力が強くなり、安くなります。
しかし、全お客様を24%OFFにすると電力会社の経営は成り立ちません。
2万社での交渉は、最大公約数的な妥協点です。

Q3. もっと安くなる新電力があるのでは？

新電力は、負荷率の低いお客様のみを選んで販売しています。
『負荷率が低い』という事は、契約電力が実態に対し大き過ぎるという事です。
自社で負荷率を高め、基本料金を下げる方が、そのメリットを自社に取り込む
ことが出来ます。

Q4. 他にも電気料金を下げる方法があるのか？

電力料金を安くするノウハウは、多数有ります。
1番のお勧めは、共同購買のように費用がかからない方法です。
次にワークスライドという方法が有ります。お客様の仕事を電力使用
ピークからスライドさせる。という方法です。お客様の協力や投資が必要です。
関西電力(旧電力)と新電力の2社から買う2社購買、負荷制御する
ピークカットなどが有ります。

Q5. 高圧機器在庫サービスとは？

高圧機器が故障すると全停電となりますが、電気工事会社様などに高圧機器は在庫していないため、長期間停電
となります。この様な特殊なお客様設備の全てを在庫します。
停電時、事業継続計画(BCP)をサポートします。

- ※ ご契約先となる電力会社は一般電気事業者(旧電力系列を含む)による入札を行います。
- ※ 関西電力の標準料金からの削減率です。(新設物件についても、削減が可能です)



株式会社日本電気保安協会

TEL : 06-6585-1000 FAX : 06-6586-3840 MAIL : honbu@nichiho.com